

## 新見市職員の給与等の状況

### 1. 人件費（令和元年度 普通会計決算）

住民基本台帳人口 (令和2年3月31日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費比率 B/A
人	千円	千円	千円	%
28,786	25,109,179	2,102,906	3,858,049	15.4

### 2. 職員給与費（令和2年度 普通会計予算）

職員数 A	給 与 費				1人当たり給与費
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	B/A
人	千円	千円	千円	千円	千円
483	1,699,101	419,359	756,499	2,874,959	5,952

※職員手当には退職手当を含んでいません。

※給与費は当初予算に計上された額です。

### 3. ラスパイレス指数

区 分	新見市	全国
平成 27 年	97.9	98.7
平成 28 年	97.6	99.1
平成 29 年	97.1	99.1
平成 30 年	97.8	99.1
平成 31 年	98.1	98.9

(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100としたときの給与水準を示す指数です

### 4. 職員の平均年齢・平均給料月額（令和2年4月1日現在）

(一般行政職)

平均年齢	平均給料月額
41.4 歳	309,400 円

(技能労務職)

平均年齢	平均給料月額
54.7 歳	291,100 円

### 5. 初任給（令和2年4月1日現在）

区分	初任給		2年後の給料	
	大 学 卒	高 校 卒	大 学 卒	高 校 卒
一般行政職	182,200 円	150,600 円	193,900 円	158,900 円
技能労務職	147,900 円	147,900 円	156,300 円	156,300 円

### 6. 等級ごとの職員数（令和2年4月1日現在）

(行政職給料表)

区 分	行政職給料表等級別基準職務表に規定する職務内容	合計		内訳	
		人	%	職名	人
1 級	主事補、技師補の職務 定型的な業務を行う主事、技師の職務	79	15.7	主事	40
				技師	1
				保健師	1
				社会福祉士	2
				保育教諭	14
				調理士	2
				消防士	12
				消防士補	7
				計	79
				2 級	主事、技師の職務
技師	1				
保健師	4				
臨床心理士	1				
保育教諭	29				
管理栄養士	1				
司書	2				
消防士	16				
計	113				
3 級	主任の職務	82	16.3	主任	82
				計	82
4 級	係長、主査の職務	110	21.8	係長	37
				主査	70
				次長心得	3
				計	110

5 級	課長補佐、主幹の職務	56	11.1	課長補佐	21
				所長補佐	1
				主幹	23
				所長	3
				園長	3
				次長	1
				分署長	4
	計	56			
6 級	課長、参事の職務	40	7.9	課長	21
				参事	5
				室長	1
				所長	4
				園長	3
				副会計管理者	1
				事務局長	2
				次長	1
				副署長	2
					計
7 級	支局長、部次長、参与の職務	14	2.8	支局長	4
				次長	5
				参与	3
				会計管理者	1
				署長	1
					計
8 級	部長の職務	10	2.0	部長	5
				特命参与	1
				特別参与	2
				事務局長	1
				消防長	1
	計	10			
合計		504	100.0		

### 7. 職員手当（令和元年度支給実績）

（期末手当） 2.60ヶ月 （勤勉手当） 1.85ヶ月

（退職手当）

区分	普通	応募認定(※1)・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
1人当たり平均支給額	3,623 千円	21,140 千円

※1 職員の年齢別構成の適正化を図ることを目的として行われた募集に応募し認定された退職

（特殊勤務手当）

支給実績（元年度決算）	81	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）	6,204	円
職員全体に占める手当支給職員の割合（元年度決算）	2.7	%
手当の種類（手当数）	6	種類
手当の名称	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
社会福祉主事手当	要保護者の調査、指導	日額200円
防疫等作業手当	伝染病の防疫、患者の収容	日額700円
死体処理手当	行旅死亡人の収容、処理	1回につき4,230円
火葬業務手当	火葬業務に従事	1体につき1,400円
	火葬業務に従事（夜間）	1体につき2,820円
野良犬等死体処理手当	へい死した野良犬等の死体処理	1件につき350円
保健指導業務手当	結核患者の家庭を訪問しての保健指導	月額1,430円

（時間外手当）

支給実績（元年度決算）	120,925	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）	253	千円

（その他の手当）

扶養手当	配偶者、子どもなどの区分により6,500～10,000円
住居手当	家賃の金額により27,000円まで
通勤手当	交通機関利用者は55,000円まで 自動車などの利用者は距離により2,520～50,000円
管理職手当	職級により28,000～50,000円

8. 特別職の報酬等（令和2年4月1日現在）

区 分		給料月額等	
給料	市長	830,000	円
	副市長	675,000	円
	教育長	610,000	円
報酬	議長	425,000	円
	副議長	355,000	円
	議員	330,000	円
期末手当	市長 副市長 教育長	(元年度支給割合) 4.05	月分
	議長 副議長 議員	(元年度支給割合) 3.0	月分
退職手当	市長 副市長 教育長	(1期支給率)	(支給時期)
		20月分	任期ごと
		12月分	〃
		9.2月分	〃

9. 年齢別職員構成（令和2年4月1日現在）

区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	35人	56人	62人	59人	39人	49人	80人	53人	30人	39人	14人	517人

10. 職員数の推移（4月1日現在）

	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
一般行政	364	358	346	326	304	301	300	305	304	310	298
教育	153	143	135	93	91	90	89	85	80	74	86
消防	81	80	78	80	82	80	81	82	82	82	82
普通会計計	598	581	559	499	477	471	470	472	466	466	466
公営企業会計計	46	51	49	50	47	48	47	47	49	45	44
総合計	644	632	608	549	524	519	517	519	515	511	510

つづき

(単位：人・%)

	28年	29年	30年	31年	2年	平成17年からの 増減数 (率)
一般行政	298	295	297	305	299	△ 65 (△17.9)
教育	83	87	89	90	93	△ 60 (△39.2)
消防	81	84	83	83	83	2 (2.5)
普通会計計	462	466	469	478	475	△ 123 (△20.6)
公営企業会計計	45	45	44	42	42	△ 4 (△8.7)
総合計	507	511	513	520	517	△ 127 (△19.7)

11. 部門別職員数（4月1日現在）

部 門	区 分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成31年	令和2年		
一般行政部門	議会	4	4	0	
	総務	92	88	△ 4	支局職員の担当業務調整による
	税務	18	18	0	
	民生	82	81	△ 1	保健師の退職不補充による
	衛生	30	29	△ 1	保健師の退職不補充による
	農林水産	34	29	△ 5	支局職員の担当業務調整による
	商工	6	11	5	支局職員の担当業務調整による
	土木	39	39	0	
	小 計	305	299	△ 6	
特別行政部門	教育	90	93	3	支局職員の担当業務調整による
	消防	83	83	0	
	小 計	173	176	3	
会計部門 公営企業等	水道	11	11	0	
	下水道	10	10	0	
	その他	21	21	0	
	小 計	42	42	0	
合 計		520	517	△ 3	

12. 職員の勤務時間（令和2年4月1日現在）

勤務時間
1日：7時間45分 1週：38時間45分

年次有給休暇取得状況	※平成31年（令和元年）平均取得日数
10.0 日	

13. 職員の分限・懲戒処分状況

分限処分	休職発令 19回（実数 7人）	※令和元年度実績
懲戒処分	免職1件、減給2件、戒告2件	

14. 職員の研修・勤務成績の評定

職員研修	6研修（延べ239人）	※令和元年度実績
派遣研修	51研修（延べ158人）	
勤務評定	自己申告票及び適性調査票、人事評価（全職員）	

15. 職員の福祉・権利保護

勤務条件に関する措置要求	なし	※令和元年度実績
不利益処分に関する不服申立	なし	